

都政の構造改革レポート ver.0

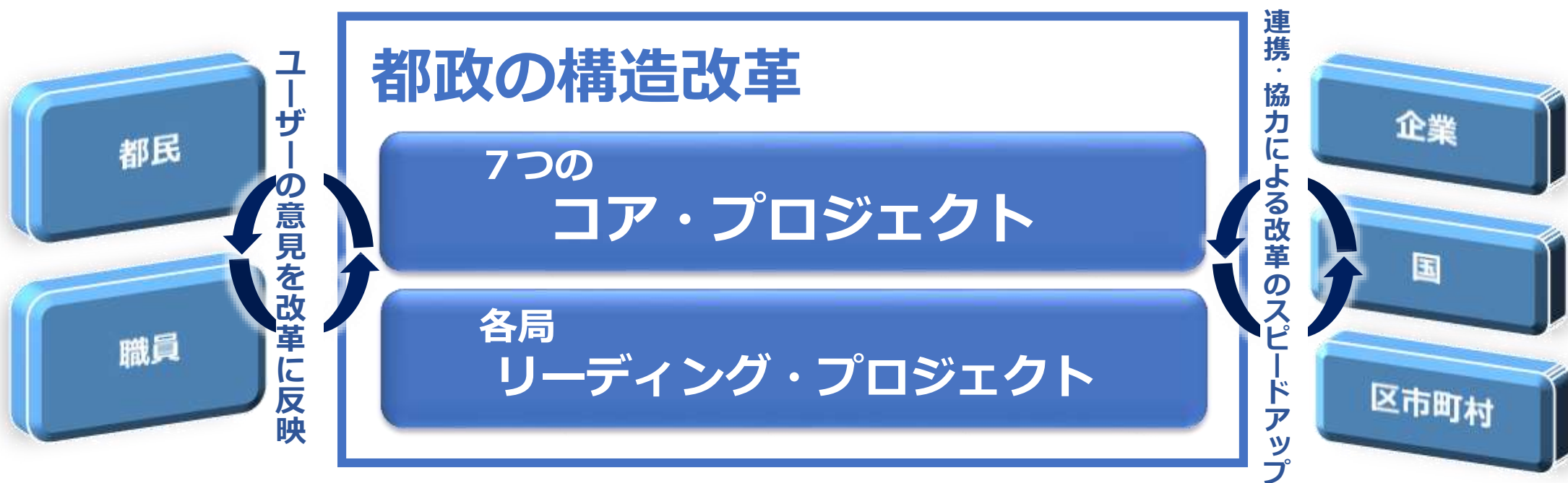
～都政のQOS向上のために～

■ 都政の構造改革の全体像	2
■ 7つのコア・プロジェクト	5
■ 各局リーディング・プロジェクト	38
■ 都民・職員との双方向コミュニケーション	40
・ SNS “note”	
・ デジタル提案箱	
・ 職員意識調査	
■ 国との連携・提案要求	44

都政の構造改革の全体像

- 行政のデジタル化の遅れなど、コロナ禍で明らかになった構造的な課題に対し、DXを梃子にして都庁を「デジタルガバメント」に変える“バーチャル都庁構想”を実現するなど、都政の構造改革を進めることで**都政のQOS（クオリティ・オブ・サービス）の飛躍的、継続的な向上につなげていきます**
- **7つのコア・プロジェクト**を突破口とし、**各局リーディング・プロジェクト**を展開しながら、全庁一丸となって制度や仕組みの根本まで遡った改革を推進していきます
- 顧客である都民や職員の意見を聞きながら取り組み（**デザイン思考**）、顧客と対話しながら継続的改善（**アジャイル**）につなげていきます
- **企業、国や区市町村とも連携・協力**しながら、改革のスピードアップにつなげていきます

※ このレポートは、キックオフから約3か月の時点での進捗状況と今後の取組についてまとめたものであり、年度末の「都政の構造改革実行プラン（仮称）」に向けた“ver.0”として位置付けるものです



都政のQOS (Quality of Service) 向上

7つのコア・プロジェクト

- 構造改革全体を先導する7つのコア・プロジェクトをスピード感を持って推進し、その成果や体験を、都政全体へと波及させていきます

Project 1

未来型オフィス実現 プロジェクト

Project 2

5つのレス徹底推進 プロジェクト

Project 3

ワンストップ・オンライン手続 プロジェクト

Project 4

オープンデータ徹底活用 プロジェクト

Project 5

スタートアップ・シビックテックとの協働推進 プロジェクト

Project 6

内部管理事務抜本見直し プロジェクト

Project 7

DX推進体制構築 プロジェクト

プロジェクトの概要

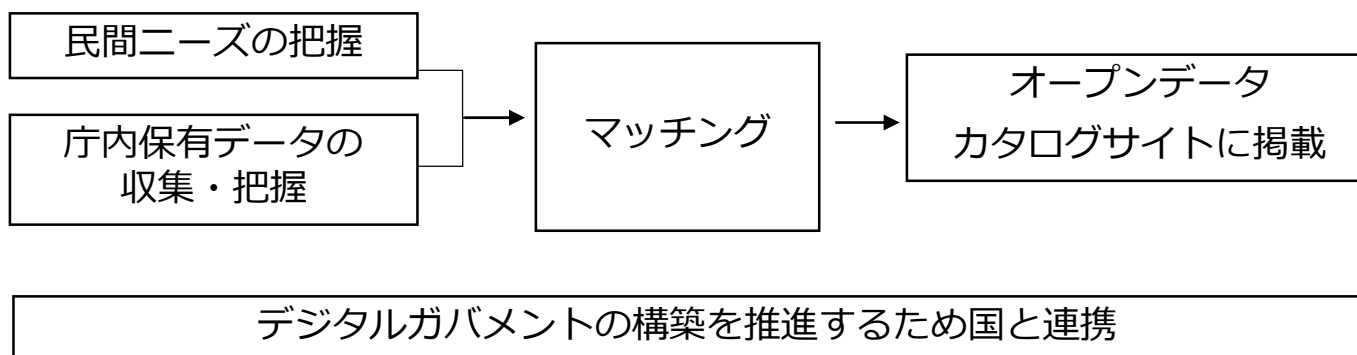
- 都庁各局が保有するデータのオープン化を推進し、シビックテック、民間企業等がオープンデータを活用してサービスを創出していく新たな官民協働スタイルを構築していく
- 民間ニーズを把握し、効果の高いデータのオープン化を進めるとともに、国と連携してデータ形式の標準化を図るなど、デジタルガバメントの構築につなげていく
- 収集したデータを政策決定に活かす取組も多面的に展開していく

〈これまでの取組状況〉

- 東京都オープンデータカタログサイトを設置し、約4万件のデータ公開
- しかし、アクセス数は、約200PV/日と利用者数が低調



民間ニーズにマッチしたオープンデータ化の推進



- シビックテック、企業等がオープンデータを活用して新サービスを創出できる環境を構築
- 各局が主体的にオープンデータ化を図るため、職員の意識改革とスキル改革を推進

進捗状況

事項	進捗状況	今後の取組
民間ニーズに合致したデータを把握	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間ニーズの高いデータを把握するため、民間企業約10社をヒアリングし、意見交換を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間企業と意見交換を継続的に実施し、コミュニティを形成（年度内）
庁内保有データを収集・把握し、マッチング	<ul style="list-style-type: none"> ● 庁内データの詳細な実態把握を行うため、関係各局がデータを保有しているか調査開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● ターゲットとなる分野あるいは局を選定（年内） ● 都と民間との合同意見交換会を開催（年度内に1回実施）
各局が公開するデータ形式の標準化	<ul style="list-style-type: none"> ● 国とオープンデータの考え方を整理・調整中 	<ul style="list-style-type: none"> ● オープンデータ化するデータの定義付け(年度内) ● ベース・レジストリについて国と調整
オープンデータカタログサイトの見直し	<ul style="list-style-type: none"> ● 見やすく伝わりやすいサイトの構築に向け、他自治体と意見交換を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 掲載コンテンツを確定（年度内） ● 成功事例をオープンデータカタログサイトに掲載し、PR（2021年度）

プロジェクトの概要

- スタートアップのアイデアやシビックテックを都政の幅広い課題の解決につなげ、市民と行政が共にサービスを創り上げる新たな協働スタイルを確立し、将来的には、市民と行政が最も近い距離で共に街やサービスを創り上げる都市を実現していく
- スタートアップと行政課題のマッチングや、都政課題の解決に向けたスタートアップの実証実験を通じ、スタートアップとの協働を推進するとともに、シビックテックとの協働についても検討を深めていく

進捗状況

事項	進捗状況	今後の取組
スタートアップと行政課題のマッチング (行政課題解決型スタートアップ支援事業)	<ul style="list-style-type: none"> ● ピッチコンテストを月1回開催し、都政課題に活用できるスタートアップの技術を掘り起こし ● 11月8日には、防災をテーマにコンテストを実施し、災害時のドローン活用を行うスタートアップが優勝（今後3月まで3回開催予定） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 西新宿にスタートアップ支援拠点を開設（年度内） ● 全庁が都政課題を解決する際の連携先としてスタートアップをファーストチョイスできるように、機運を醸成

ピッチコンテスト【UPGRADE with TOKYO（11月8日）】

「テクノロジーを活用し様々な災害から都民を守る」

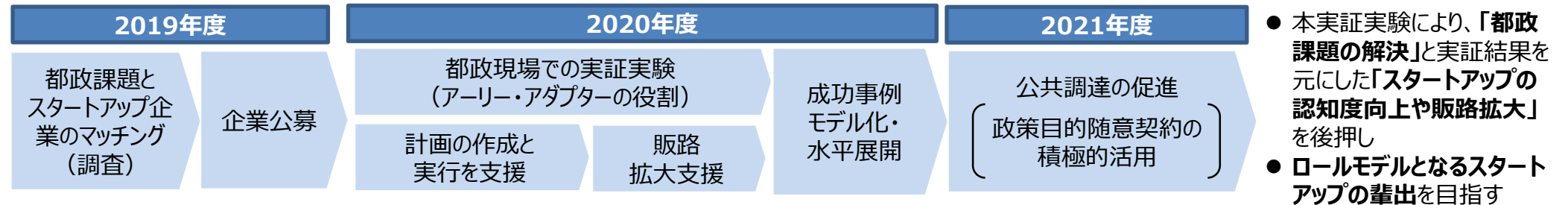
- 「東京都防災対応におけるドローン活用について」（株式会社自立制御システム研究所）
 - ・ドローンの活用により、災害時の空撮による被災地状況の把握や、孤立地域への緊急物資の輸送が可能に（令和元年東日本台風（台風第19号）では、奥多摩町の孤立地域への物資輸送の実績もあり）



Project 5 スタートアップ・シビックテック協働推進プロジェクト

事項	進捗状況	今後の取組
都政現場におけるスタートアップの実証実験 (キングサーモンプロジェクト)	<ul style="list-style-type: none"> 都政課題の解決等に向けた3社の製品等による実証実験を都の現場で開始 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度末に都政課題の解決に資する製品等を公共調達の対象として認定予定

事業の全体像



実証実験の実施状況

テーマ	「ロボットを活用した看護・介護支援」		「都立病院におけるICTの積極活用」
都政現場	日野療護園 (福祉保健局、東京都社会福祉事業団)		墨東病院、多摩総合医療センター(病院経営本部)
スタートアップ企業	<p>腰への負担を軽減するマッスルスーツ</p>	<p>排せつを事前検知するウェアラブルデバイス</p>	<p>CTスキャン画像から構築された3次元データをVR、Mixed Reality化</p>
実証実験内容	<ul style="list-style-type: none"> 従事者が製品を装着し、入所者の体位交換等の作業負担を軽減 筋電計やモーションキャプチャーなどを用いて、作業負担の軽減効果を検証 	<ul style="list-style-type: none"> 患者がデバイスを装着し、自立排尿を誘導することで早期回復を促進 患者の自立度の改善効果や看護師側の作業負担の軽減効果を検証 	<ul style="list-style-type: none"> 臓器の構造等を3D化し、VRを活用することで効率的に手術内容を共有 手術の効率化や、研修の効果の向上等における効果を検証
実施時期	2020年10月5日～12月下旬(予定)		2020年11月30日～翌2月中旬(予定)

プロジェクトの概要

- 都庁のデジタルガバメントを実現できる推進体制を構築するため、DXを先導する実行力を持った新たな組織の設立準備を進める
- 様々なチャネルで高度なICT人材の確保に努めるとともに、デジタルリテラシーの研修を充実させ、一般職員から幹部職員まで、全ての職員のICT能力向上を図っていく

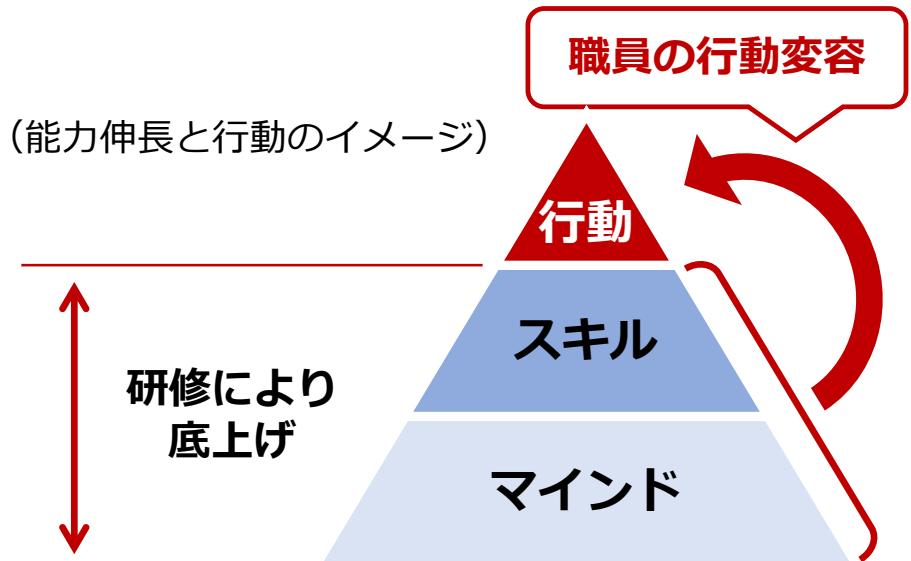
<東京都ICT職採用特設サイト>



<職員の育成強化の視点>

- DX推進の視点・考え方の醸成 (マインドセット)
- DXに関する知識付与 (スキルセット)
- 職員に応じた育成メニューの整備

(能力伸長と行動のイメージ)



進捗状況

都政のDX推進に向けた組織体制

事項	進捗状況	今後の取組
デジタル新組織の設置	<ul style="list-style-type: none"> DXの旗振り役かつ牽引者に相応しい新たな推進体制を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 2021年4月の始動を目指し、戦略政策情報推進本部を改組し、デジタルを専管する局相当組織（デジタル局（仮称））の設置を検討 組織条例改正案を来年の第1回都議会定例会に上程予定

＜デジタル新組織の設置イメージ＞

戦略政策情報推進本部

デジタル局（仮称）

各局・区市町村のDXを
技術面からサポート

デジタルに関する
全庁統括

ICT人材の結集と
都庁職員の育成

変革を先導する実行力を伴う執行体制へと組織改革を実行

ICT人材の確保と活用

事項	進捗状況	今後の取組
<p>多様なICT人材の確保と効果的な活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ICT職の採用選考、他職種からICT職への転職選考を新たに実施 ● 各局ICT事業を支援する体制の強化案を整理するとともに、民間の高度なICT人材を公募（DXフェロー・デジタルシフト推進担当課長・デジタルシフト推進専門員） ● 地方版官民人事交流制度の創設を国に要望（7月、10月、11月） 	<ul style="list-style-type: none"> ● ICT専門人材の活用により東京テックチームを再編成し、各局を強力にサポート ● アジャイル開発に適した契約手法の検討 ● 地方版官民人事交流制度の創設を引き続き要望

ICTに係る人材育成

事項	進捗状況	今後の取組
<p>ICT能力の向上に向けた各種取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 都政のDXに必要な基礎知識を外部講師から学ぶ「都庁デジタルセミナー」の企画・調整 ● 各局の企画担当の職員等を対象に、事例検討型の研修「デジタルシフト推進リーダー養成研修」等を実施 ● 全職員とICT職のそれぞれを対象とした職層ごとの人材育成策を構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 年度内に「都庁デジタルセミナー」を3回実施 ● 都のDX推進を支える職員（ICT職含む）の研修を大幅に拡充して実施 ● ICT職を対象とする育成策を計画的に実施

国との連携・提案要求

- 地方公共団体のデジタル化には、国との連携が不可欠であり、デジタル庁創設等の取組と軌を一にし、様々な課題を解決していくことが重要です
- 法改正や各種規制の見直しなど、国による環境整備が不可欠な事項については、随時、提案要求を行っていきます



要望 1

自治体のクラウド利用推進

- ・パブリッククラウド積極活用に向けた利用方針の提示と、安全利用ガイドラインの提示
- ・自治体職員のSaaS利用の促進
- ・クラウド型電子署名の整備
- ・LGWANの改善

要望 2

ICT人材の確保

- ・自治体において不足するICT人材確保のため、官民人事交流法の自治体への適用、給与制度、兼業の在り方など、制度の根本に踏み込んだ見直しの検討

要望 3

オープンデータ・オープンソースの推進

- ・活用促進に向けたデータ標準化指針の策定（ベース・レジストリの整備促進、法人事業所のID体系整備等）
- ・国のデータの積極的なオープン化
- ・オープンソースの促進によるコードの再利用推進

要望 4

インターネット環境の更なる普及

- ・ 様々なシステム導入への対応や、利用者である都民の利便性向上の基盤とするための、教育、社会インフラとしての高速ネット環境の強化
- ・ 低所得者世帯への環境整備支援

要望 5

自治体に対する財政支援

- ・ 国と地方の取組に差が生じないように、地方の裁量で活用可能な交付金を創設し、地方全体の取組を財政的に支援

要望 6

速やかなデジタル化と制度改正

- ・ 法定受託事務等、国の責任においてデジタル化を進めるべきものの速やかなデジタル化
- ・ 押印廃止や添付書類の見直しなどのための、法令改正、事務フロー、基準の見直し等

<個別事項>

◆ 国によるシステム整備	17件	◆ 押印廃止	18件
◆ 既存システムの改修	3件	◆ 添付書類の見直し	7件
◆ 制度改正・方針策定	28件	◆ 国による財源措置	5件

要望 7

現場の声を反映したデジタルサービス

- ・ デジタル基盤の構築に当たって、自治体等の声の反映（ユーザーフィードバック）
- ・ システムの運用に当たっての自治体財政負担への配慮